事業名	水田農業構造改革支援事業	事業の目的	米の生産調整や水田を活用した多用な作物の産地づくりが円滑に行われるよう市町村が行う需要量算定に対する助成を実施する。	事業期間	平成１６年度 〜 平成２４年度

［事業の実施状況］

（単位：千円）

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標		１９年度	２０年度	２１年度	２２(予算)
水田農業構造改革対策推進事業	大分県水田農業改革推進協議会	地域水田農業推進協議会	県協議会が行う水田農業構造改革事業（産地づくり対策及び稲作構造改革促進交付金）等の推進に対する助成	決算額		37,191	39,406	32,364	29,063
				財源内訳	国庫支出金				
					諸収入		500	800	800
数量調整円滑化推進事業	市町村 ＪＡ等生産調整方針作成者	農業者	米の生産調整の推進に対する助成						
					一般財源	37,191	38,906	31,564	28,263
				職員数（人）		2.50	2.50	2.50	2.50
				人件費		25,000	25,000	25,000	25,000
				合計		62,191	64,406	57,364	54,063

［事業の成果等］

米の生産調整は国、県、市町村へと生産数量目標が配分され、当該生産数量を面積に換算した「生産目標面積」と実際に作付けられた「水稲作付面積」を比較し、水稲作付面積が生産目標面積を上回らないことが目標とされており、全市町村において達成した。

［成果指標・実績］

（単位：市町村）

指標の別	指標の内容	達成度	１９年度	２０年度	２１年度	２２年度	最終達成（２４年度）	評価	備考
成果指標	目標達成市町村数	目標値	17	17	17	17	17	達成	
		実績値	17	17	17				
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

［実施方法の効率性］

検証の視点	検証結果	２１年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	一部図っている（拡大可能）	・水稲作付面積確認作業を農業共済と共同実施し、省力化（H16〜） ・水稲生産実施計画書と営農計画書を一体化し、簡素化（H16〜） ・水稲作付面積の確認作業を農業共済と共同実施することにより省力化（H16〜）	1,510 円/ha	２１年度決算額合計 / 対象水田面積(38,000ha)

［県が実施する必要性］

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	米の生産調整の推進は、水田を有する全ての市町村を対象に実施する必要があり、その指導については、県の業務として食糧法上規定されている。

［総合評価］

方向性	現状維持
改善計画等	・２２年度から実施される「戸別所得補償モデル対策」に併せた確認作業の簡素化等所要の改善 ・２３年度は、県水田農業改革推進協議会のあり方について検討

事業名	飼料米等県内供給体制整備事業	事業の目的	集落営農組織等が飼料用米の生産を拡大することで、耕畜連携による水田農業、畜産及び地域振興を図るよう、飼料用米の生産に対して支援する。	事業期間	平成２１年度 ～ 平成２２年度

［事業の実施状況］

（単位：千円）

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標		１９年度	２０年度	２１年度	２２(予算)
飼料米県内供給体制整備事業	集落営農組織等	生産者	飼料用米を畜産農家等へ供給する場合に作付面積に応じて助成（1.4ha）	決算額				80	1,920
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源			80	1,920
				職員数（人）				0.60	0.60
				人件費				6,000	6,000
				合計				6,080	7,920

［事業の成果等］

飼料用米の作付面積は対前年比390％と大幅に拡大し、1.029ｔが畜産農家に利用されるなど、安心・安全な国産飼料の供給が進んだ。

［成果指標・実績］

（単位：ha）

指標の別	指標の内容	達成度	１９年度	２０年度	２１年度	２２年度	最終達成（２２年度）	評価	備考
成果指標	飼料用米作付面積	目標値			250	300	300	達成不十分	飼料用米は畜産農家の需要に応じた生産となるため、今後は需要の拡大を図る必要がある。
		実績値			212				
		達成率			84.8%				

［実施方法の効率性］

検証の視点	検証結果	２１年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・国の２１年度補正予算（需要即応型生産流通体制緊急整備事業）成立に伴い、国庫事業対象外地区のみを対象とするように変更	29 千円/ha	２１年度決算額合計 / 飼料用米作付面積

［県が実施する必要性］

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	飼料用米は湿田が多い本県における転作作物として有望であり、需要も年々拡大していることから、２２年度までに県内での飼料用米の生産安定供給体制の構築を図る。

［総合評価］

方向性	廃止（２２年度末）
改善計画等	

事業名	野菜価格安定対策事業	事業の目的	県野菜産地内の生産者が指定市場への安定的供給ができるように、指定市場に共同出荷した野菜の価格が著しく低下した場合、価格差補給金を交付するために資金を造成する。	事業期間	昭和４１年度 ～ 平成　　年度

［事業の実施状況］

（単位：千円）

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標		１９年度	２０年度	２１年度	２２(予算)
大分県野菜価格安定対策事業	野菜価格安定資金協会	生産者等	対象市場における野菜及びカボスの価格に著しい低落があった場合に交付する価格差補給金に対する助成	決算額		17,869	13,182	10,021	17,533
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源	17,869	13,182	10,021	17,533
				職員数（人）		0.50	0.50	0.50	0.50
				人件費		5,000	5,000	5,000	5,000
				合計		22,869	18,182	15,021	22,533

［事業の成果等］

県内野菜生産者の経営安定に寄与することで指定市場への安定的な供給を図り、消費地への安定供給及び価格の安定につながった。

［成果指標・実績］

（単位：ｔ）

指標の別	指標の内容	達成度	１９年度	２０年度	２１年度	２２年度	最終達成（　年度）	評価	備考
成果指標	対象野菜等の生産量	目標値	7,939	8,247	8,710	9,228		達成	
		実績値	8,029	6,764	9,824				
		達成率	101.1%	82.0%	112.8%				

［実施方法の効率性］

検証の視点	検証結果	２１年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・対象品目の大幅な見直しを実施（対象品目を県域の広域出荷に取り組む戦略品目等に限定）	1,529円/ｔ	２１年度決算額合計 / 対象野菜等の生産量

［県が実施する必要性］

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	県の戦略品目等であり国庫事業の対象にならない品目、区分の支援については県が実施する必要がある。

［総合評価］

方向性	見直し（２３年度）　事業内容の変更
改善計画等	・生産者の経営安定による安定供給を支援するため継続 ・２３年度は、目標である安定取引維持の成果の指標化と、全国制度とのバランスや他県状況等を勘案したうえでの県単分の見直しを検討

事業名	肉用牛繁殖性向上推進事業	事業の目的	子牛生産経費の上昇、子牛価格の下落等厳しい現状にある肉用牛繁殖農家の経営の安定化が図られるよう、生産性向上対策として繁殖雌牛の分娩間隔短縮に取り組む農業者等に対して支援する。	事業期間	平成２１年度〜平成２２年度

［事業の実施状況］

（単位：千円）

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標		１９年度	２０年度	２１年度	２２(予算)
早期授精チャレンジ対策（生産性向上）事業	農協	繁殖農家	分娩間隔短縮を図るための早期授精に係る経費の一部助成(79戸、277頭)	決算額				5,771	5,600
早期授精技術指導	県		家畜保健衛生所の定期巡回による技術指導(繁殖検診)	財源内訳	国庫支出金				
					一般財源			5,771	5,600
				職員数（人）				0.30	0.30
				人件費				3,000	3,000
				合計				8,771	8,600

［事業の成果等］

繁殖農家が早期授精に取り組み、分娩間隔の短縮（15日短縮）が図られた。

［成果指標・実績］

（単位：ヵ月）

指標の別	指標の内容	達成度	１９年度	２０年度	２１年度	２２年度	最終達成（２２年度）	評価	備考
成果指標	分娩間隔	目標値			14.8	14.3	14.3	達成	
		実績値	15.3	15.3	14.8				
		達成率			100.0%				

［実施方法の効率性］

検証の視点	検証結果	２１年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・補助事務は大分県農協で一括して実施	585千円／日	２１年度決算額合計 / 分娩間隔短縮期間（日）

［県が実施する必要性］

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	繁殖農家における生産性向上を図るため、農業団体等と連携し県が主体的に実施していく必要がある。

［総合評価］

方向性	終了（２２年度末）
改善計画等	

事業名	安全・安心飼料増産対策事業	事業の目的	畜産農家が安心して規模拡大を進め経営の安定を図るため、粗飼料生産の効率化を図り粗飼料の増産を行うとともに水田及び耕作放棄地等の活用による省力・低コスト化を支援する。	事業期間	平成１７年度 ～ 平成　　年度

［事業の実施状況］

（単位：千円）

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標		１９年度	２０年度	２１年度	２２(予算)
自給飼料増産対策事業 おおいた型放牧活用対策事業	市町村	畜産農家等 畜産農家	飼料生産調製用機械の整備に対する助成（2集団） 水田及び耕作放棄地等を活用した放牧地整備に対する助成（1カ所）	決算額		12,826	23,297	4,924	26,062
				財源内訳	国庫支出金	8,049	21,563	3,662	24,795
					一般財源	4,777	1,734	1,262	1,267
				職員数（人）		0.40	0.40	0.40	0.40
				人件費		4,000	4,000	4,000	4,000
				合計		16,826	27,297	8,924	30,062

［事業の成果等］

機械等の整備により受託組織等の活動の効率化を図り、粗飼料の増産を推進した。また、放牧を推進することにより地域資源の活用を図るとともに大家畜経営の安定を図った。

［成果指標・実績］

（単位：a）

指標の別	指標の内容	達成度	１９年度	２０年度	２１年度	２２年度	最終達成（　　年度）	評価	備考
活動指標	大家畜1頭当たりの飼料作付面積	目標値		10.0	9.8	10.2		達成	
		実績値	9.4	9.6	10.0				
		達成率		96.0%	102.0%				

［実施方法の効率性］

検証の視点	検証結果	２１年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	一部図っている（拡大可能）	・定期的な状況把握等情報交換による事業の効率化	892千円/ａ	２１年度決算額合計 ／ 大家畜1頭当たりの飼料作付面積

［県が実施する必要性］

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	安全・安心な畜産物の安定供給に対応するため、海外情勢に左右されない自給飼料の確保を図るには、市町村域を超えた自給飼料生産組織の活動強化や生産基盤拡大等を支援する必要があり、そのためには関係機関と連携しながら県が主導的に実施する必要がある。

［総合評価］

方向性	見直し（２３年度）　事業内容の変更
改善計画等	・国の事業の改正を見極めながら、安全で安心な飼料増産に向けてより効果的な手法の追加を検討 ・２３年度は、県産稲わら100%を目標に、事業の組み立ての見直しを検討

事業名	集団営林総合対策事業	事業の目的	森林所有者の所得向上を図るため、効率的な路網の整備や高性能林業機械の導入を支援し、施業を集約化する。	事業期間	平成１９年度 〜 平成２３年度

［事業の実施状況］

（単位：千円）

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標		１９年度	２０年度	２１年度	２２(予算)
生産団地の設定 路網の整備 機械化の促進	森林組合等	森林所有者	生産団地設定のための調査・測量、説明会開催等(団地数13) 効率的で壊れにくい簡易作業路の開設(延長20,000m) 生産性の向上を図るための高性能林業機械の導入 (グラップル付きバックホウ1台)	決算額		23,725	24,332	13,234	64,887
				財源内訳	国庫支出金	7,545	6,560		6,200
					繰　入　金			4,900	52,780
					一般財源	16,180	17,772	8,334	5,907
				職員数（人）		4.20	4.20	3.50	3.50
				人件費		42,000	42,000	35,000	35,000
				合計		65,725	66,332	48,234	99,887

［事業の成果等］

小規模・分散的に行われていた間伐等の森林施業を、一定規模に集約化することにより効率的な施業が行え、森林所有者の所得向上が図られた。また、施業プランの提示により、事業主体と森林所有者との間に信頼関係が構築された。

［成果指標・実績］

（単位：団地）

指標の別	指標の内容	達成度	１９年度	２０年度	２１年度	２２年度	最終達成（２３年度）	評価	備考
活動指標	生産団地数	目標値	12	12	12	12	12	達成	
		実績値	16	14	13				
		達成率	133.3%	116.7%	108.3%				

［実施方法の効率性］

検証の視点	検証結果	２１年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている （拡大困難）	・事業の簡素化のため、作業道については定額補助を実施（H19〜） ・県外研修を取りやめ、県内研修を実施（研修費補助廃止・H20〜） ・作業道の補助金に国の交付金を利用し県費を縮減（H21〜）	3,710千円/団地	２１年度決算額合計 / 生産団地数

［県が実施する必要性］

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	事業実施主体である森林組合の管轄が各市町村をまたがること、また、団地設定のための森林所有者の合意形成や施業プランの作成、工程調査による生産性の分析・問題把握等を要することから、県による実施が必要である。

［総合評価］

方向性	見直し（２２年度）　事業内容の縮小
改善計画等	・２２年度は簡易作業路の開設補助について、造林事業で実施（作業路開設補助廃止） ・２３年度についても、低コスト施業を進めるため、施業地の集約化が必要

事業名	原木安定供給総合対策事業	事業の目的	民間原木市場等による協定取引や原木生産量が拡大するよう、高性能林業機械等の導入を支援する。	事業期間	平成２０年度 ～ 平成２２年度

［事業の実施状況］

（単位：千円）

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標		１９年度	２０年度	２１年度	２２(予算)
原木安定生産基盤整備事業	原木市場 森林組合等	原木市場 素材生産者	高性能林業機械等の導入（8台） ・グラップル　4台 ・ハーベスタ　2台 ・スイングヤーダ　1台 ・フォワーダ　1台	決算額			103,909	49,819	52,559
				財源内訳	国庫支出金		103,303	49,425	52,312
					一般財源		606	394	247
				職員数（人）			0.20	0.20	0.20
				人件費			2,000	2,000	2,000
				合計			105,909	51,819	54,559

［事業の成果等］

高性能林業機械等を導入することにより、計画的、安定的原木生産体制の整備や原木流通の合理化が進み、協定取引や原木生産量の拡大が図られた。

［成果指標・実績］

（単位：㎥）

指標の別	指標の内容	達成度	１９年度	２０年度	２１年度	２２年度	最終達成（２２年度）	評価	備考
成果指標	素材生産販売量	目標値		116,900	122,880	127,200	127,200	達成不十分	木材需要の減少により協定取引量が減ったため。
		実績値		109,000	110,000				
		達成率		93.2%	89.5%				

［実施方法の効率性］

検証の視点	検証結果	２１年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図れない（見直し困難）		471円/㎥	２１年度決算額合計 / 素材生産販売量

［県が実施する必要性］

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	事業主体である森林組合、原木市場等協業体が各市町村をまたがる地域で活動することから、県が主体となって総合的に事業を実施する必要がある。

［総合評価］

方向性	現状維持
改善計画等	・引き続き協定取引や原木生産量の拡大の取組を支援 ・国庫10/10の事業であり、２３年度は、国の動向を踏まえて検討

事業名	放置竹林活用対策事業	事業の目的	県内の竹林の実態や利用状況を調査するとともに、竹林の総合的な活用を図るため、竹材生産やたけのこ生産を目的とした放置竹林の整備に対して支援する。 また、竹材生産等の基礎・応用技術を学ぶための「竹林楽校」を開講する。	事業期間	平成２０年度 ～ 平成２１年度

［事業の実施状況］

（単位：千円）

区分	事業主体	対象	事業内容
放置竹林整備活用事業 「竹林楽校」の開講	協業体等 県	竹林所有者等 県民	竹材生産等を目的とした竹林整備に対する助成（面積13ha） 竹の生態・伐竹技術、たけのこ生産技術・竹材利用技術の研(8回)

投入指標		１９年度	２０年度	２１年度	２２(予算)
決算額			3,991	3,919	
財源内訳	国庫支出金				
	繰入金		2,235	1,107	
	一般財源		1,756	2,812	
職員数（人）			0.50	0.50	
人件費			5,000	5,000	
合計			8,991	8,919	

［事業の成果等］

放置竹林の整備に対し支援したことにより、竹材やたけのこ生産竹林が整備されるとともに、「竹林楽校」の開講により、今後の放置竹林の整備に携わる指導者等47名の育成が図られ、竹林の総合的な活用を図るための体制が整った。

［成果指標・実績］

（単位：ha）

指標の別	指標の内容	達成度	１９年度	２０年度	２１年度	２２年度	最終達成（２１年度）	評価	備考
成果指標	竹林整備面積	目標値		20	13		13	達成	
		実績値		8	13		13		
		達成率		40.0%	100.0%		100.0%		

［実施方法の効率性］

検証の視点	検証結果	２１年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている （拡大困難）	・竹林整備に対する助成に際し、標準事業費か実行経費のいずれか安価な事業費により査定	686千円／ha	２１年度決算額合計 ／ 竹林整備面積

［県が実施する必要性］

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	全国2位の竹林面積を有し、県内各地に広域に分布する竹林の有効活用を図るためには、市町村や関係団体と連携を図りながら県が事業を推進する必要がある。

［総合評価］

方向性	廃止（２１年度末）
改善計画等	・２２年度は「おおいた竹林再生モデル事業」に統合し、放置竹林活用対策に対する支援を継続

事業名	間伐促進路網整備事業	事業の目的	搬出経費を削減し利用間伐が推進されるように、作業道、簡易作業路及び高性能林業機械を整備する。	事業期間	平成１７年度 ～ 平成　　年度

[事業の実施状況]

（単位：千円）

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標		１９年度	２０年度	２１年度	２２(予算)
作業道、簡易作業路の整備 高性能林業機械の整備	森林組合等 森林整備センター	森林所有者 林業関係団体	利用間伐を推進するための作業道、簡易作業路の整備(211km) 利用間伐を推進するために高性能林業機械の導入支援(2台)	決算額		119,739	77,181	41,889	41,330
				財源内訳	国庫支出金	46,514	23,100	8,768	
					繰入金				
					一般財源	73,225	54,081	33,121	41,330
				職員数（人）		0.80	0.80	0.80	0.80
				人件費		8,000	8,000	8,000	8,000
				合計		127,739	85,181	49,889	49,330

[事業の成果等]

作業道、簡易作業路、高性能林業機械を効率的に整備することで、搬出経費を削減し利用間伐の推進につながった。

[成果指標・実績]

（単位：km）

指標の別	指標の内容	達成度	１９年度	２０年度	２１年度	２２年度	最終達成（　　年度）	評価	備考
活動指標	作業道等開設実績	目標値	144	144	220	220		概ね達成	平成２０年度から美しい森林づくり基盤整備交付金（国庫補助事業）を活用するようになり計画を見直した。
		実績値	153	181	198				
		達成率	106.3%	125.7%	90.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	２１年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている （拡大困難）	・開設作業を森林組合等で実施 ・簡易作業路については定額補助方式を採用（H19～）	252千円/km	２１年度決算額合計 / 作業道等開設実績

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	作業道の開設には専門的な技術が必要であり、また市町村をまたがるために本事業は県による実施が必要で、現在のところ他に代替可能な団体はない。

[総合評価]

方向性	見直し（２２年度）　効率化の推進
改善計画等	・２２年度から高性能林業機械の整備は他事業に移管し、路網整備事業に特化

事業名	再造林促進作業道整備事業	事業の目的	再造林が確実に実行され林地の保全が図られるように、皆伐時に高耐久作業道の整備を行う。	事業期間	平成２１年度 ～ 平成２１年度

［事業の実施状況］

（単位：千円）

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標		１９年度	２０年度	２１年度	２２（予算）
再造林作業道の開設	森林組合等	森林所有者	再造林を実施するための高耐久作業道の整備(5,650m)	決算額				5,695	
				財源内訳	国庫支出金				
					繰入金			5,695	
					一般財源				
				職員数（人）				0.10	
				人件費				1,000	
				合計				6,695	

［事業の成果等］

高耐久作業道を皆伐時から開設することにより、確実な再造林につながった。

［成果指標・実績］

（単位：ha）

指標の別	指標の内容	達成度	１９年度	２０年度	２１年度	２２年度	最終達成（２１年度）	評価	備考
成果指標	再造林が確保された皆伐面積	目標値			50		50	著しく不十分	材価の低迷に伴い、皆伐の面積が減少したため。
		実績値			31.9		31.9		
		達成率			63.8%		63.8%		

［実施方法の効率性］

検証の視点	検証結果	２１年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている （拡大困難）	・開設作業を森林組合等で実施	210千円/ha	２１年度決算額合計 / 再造林が確保された皆伐面積

［県が実施する必要性］

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	作業道の開設には専門的な技術が必要であり、また市町村をまたがるために本事業は県による実施が必要で、現在のところ他に代替可能な団体はない。

［総合評価］

方向性	廃止（２１年度末）
改善計画等	・２２年度は、２１年度に国の補正予算成立により新たに事業化された「林業再生路網整備事業」で実施

事業名	長期育成循環施業推進事業	事業の目的	長期育成循環施業の普及を図るため、森林所有者や林業事業体作業班員を対象に研修を実施するとともに、県有林内にモデル団地を設置し、わかりやすい事例を示す。	事業期間	平成１８年度 〜 平成２７年度

［事業の実施状況］

（単位：千円）

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標		１９年度	２０年度	２１年度	２２(予算)
普及推進事業 モデル団地設置事業	県	森林所有者	長期育成循環施業の実例、施業手法等の研修（年1回） 全体計画の策定、更新調査の実施、モデル団地の造成(帯状択伐17.98ha、列状間伐5.39ha、定性間伐0.64ha、再造林4.36ha、作業道開設1,270m、作業路開設4,592m)	決算額		6,152	5,019	3,806	3,237
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源	6,152	5,019	3,806	3,237
				職員数（人）		0.12	0.12	0.12	0.12
				人件費		1,200	1,200	1,200	1,200
				合計		7,352	6,219	5,006	4,437

［事業の成果等］

モデル団地の全体計画に基づき、造成を行うとともに、更新調査等を実施した。また、森林所有者や林業事業体作業班員を対象に研修会を実施し、長期育成循環施業についての理解促進が図られた。

［成果指標・実績］

（単位：ha）

指標の別	指標の内容	達成度	１９年度	２０年度	２１年度	２２年度	最終達成（２７年度）	評価	備考
成果指標	長期育成循環施業面積	目標値	1,132	1,186	1,186	1,200	1,200	概ね達成	平成２０年度に過去の実績を精査して調整を行ったため、年度別目標値を一部変更。
		実績値	1,029	1,099	1,070				
		達成率	90.9%	92.7%	90.2%				

［実施方法の効率性］

検証の視点	検証結果	２１年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている （拡大困難）	・モデル団地の造成、更新調査等は民間委託により実施（H18〜）	4,679円／ha	２１年度決算額合計 / 長期育成循環施業面積

［県が実施する必要性］

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	新たな施業方法である長期育成循環施業を森林所有者及び林業事業体等に普及するためには、県有林内にモデル団地を造成して施業の実例、施業手法等の研修を県が実施する必要がある。

［総合評価］

方向性	見直し（２３年度）　効率化の推進
改善計画等	・長期育成循環施業を推進するためのモデル団地の造成は100年計画に基づき計画的に事業を実施 ・２２年度は、国の景気対策支援施策の活用等により目標面積を確保 ・２３年度は、更新コスト調査（九州大学への委託、@170万円＊10年間）の実施手法等について精査

事業名	広域水産資源管理推進事業	事業の目的	平成13年6月に制定された水産基本法等に基づき、県域を超えて広域に回遊する水産資源の適切な利用と管理を行うため、漁獲可能量（ＴＡＣ）制度及び漁獲努力可能量（ＴＡＥ）制度の運用に必要な措置等を講じる。	事業期間	平成２０年度 ～ 平成２３年度

［事業の実施状況］

（単位：千円）

区分	事業主体	対象	事業内容
ＴＡＣ制度推進事業	県	漁業者等	制度の進行管理、システムの運用
ＴＡＥ制度推進事業	県	漁業者等	資源回復計画の進行管理、計画支援
	大分県漁協	漁業者	漁業者協議会の開催（10回）
遠洋漁業経営改善対策事業	大分県漁協	漁業者	船底清掃支援

投入指標		１９年度	２０年度	２１年度	２２(予算)
決算額			12,067	11,404	16,843
財源内訳	国庫支出金		4,514	4,490	5,360
	その他特				
	一般財源		7,553	6,914	11,483
職員数（人）			0.80	0.80	0.80
人件費			8,000	8,000	8,000
合計			20,067	19,404	24,843

［事業の成果等］

漁獲可能量制度及び漁獲努力可能量制度の適切な運用が図られた。

［成果指標・実績］

（単位：魚種）

指標の別	指標の内容	達成度	１９年度	２０年度	２１年度	２２年度	最終達成（２３年度）	評価	備考
活動指標	資源回復計画策定魚種数	目標値		10	10	11	11	達成	
		実績値		10	10				
		達成率		100.0%	100.0%				

［実施方法の効率性］

検証の視点	検証結果	２１年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図れない （見直し困難）		1,940千円/魚種	２１年度決算額合計 / 資源回復計画策定魚種数

［県が実施する必要性］

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	国の基本計画に基づき策定した県計画の着実な実行を図るため、県が実施する必要がある。

［総合評価］

方向性	見直し（２２年度）　事業内容の縮小
改善計画等	・遠洋漁業経営改善対策事業の廃止

事業名	第２期アサリ資源回復計画推進事業	事業の目的	平成16年3月に公表した大分県豊前海アサリ資源回復計画に基づき、豊前海におけるアサリ漁獲量が増大するようアサリ量産技術の確立等に取り組む。	事業期間	平成２１年度 ～ 平成２５年度

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容
資源回復措置の進行管理	県	漁業者等	保護区域の設定（3箇所）
人工種苗量産技術開発	県		アサリ量産技術の確立
人工種苗放流技術実証試験	県		人工種苗は産卵母貝として放流し再生産したアサリを漁獲するための技術開発（人工種苗放流数40万4千個）
資源モニタリング調査	県		浮遊幼生、稚貝、成貝等の分布調査
ナルトビエイ駆除	市		アサリを捕食するナルトビエイの駆除（259kg）
ナルトビエイ生態調査	県		ナルトビエイの移動、周防灘での出現状況を調査

投入指標		１９年度	２０年度	２１年度	２２(予算)
決算額		29,551	24,830	14,532	15,595
財源内訳	国庫支出金	1,602	3,378	3,584	3,050
	その他特	1,000	1,000	1,000	1,000
	一般財源	26,949	20,452	9,948	11,545
職員数（人）		0.20	0.20	0.50	0.50
人件費		2,000	2,000	5,000	5,000
合計		31,551	26,830	19,532	20,595

[事業の成果等]

「大分県豊前海アサリ資源回復計画」に基づき、県漁協が策定した禁漁区・禁漁期の設定、漁獲サイズの規制等を内容とする漁獲努力量削減計画を実施するとともに、人工種苗量産技術の確立やナルトビエイの駆除等に取り組むことによりアサリ資源の回復を図った。

[成果指標・実績]

(単位： t)

指標の別	指標の内容	達成度	１９年度	２０年度	２１年度	２２年度	最終達成（２５年度）	評価	備考
成果指標	豊前海域のアサリ漁獲量	目標値		915	783	854	1,070		２１年度実績値は、２２年度末に公表される予定
		実績値	621	8					
		達成率		0.9%					

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	２１年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	一部図っている（拡大可能）	・補助事業単価の見直し ・1回の調査で複数項目の測定を行うなど効率的な調査を実施 ・浮遊幼生及び稚貝サンプルの種の同定を民間に委託	53円/個	２１年度決算額合計 / 人工種苗放流数（40万4千個）

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	県が作成した資源回復計画に基づき各種取り組みを広域的に実施するとともに新たな技術開発も行うことから、県が実施する必要がある。

[総合評価]

方向性	見直し（２２年度）　効率化の推進
改善計画等	・人工種苗の生産数量を増大させるため生産手法の改善に取り組む予定 ・ナルトビエイ駆除については、国庫補助事業を導入し、(公)水産基盤整備調査事業で実施するよう変更 ・２３年度は、より効果的な手法を検討

事業名	内水面漁業振興事業	事業の目的	各河川漁協がアユ等の内水面水産資源の保護・育成を図るために行う種苗放流に対して支援するとともに、ブラックバスやカワウなどによる放流魚の食害対策を実施する。 また、内水面漁協が実施する中間育成施設等の施設整備に対して支援する。	事業期間	昭和５３年度 ～ 平成　　年度

［事業の実施状況］ （単位：千円）

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標		１９年度	２０年度	２１年度	２２(予算)
河川放流事業	河川漁協	河川漁業者	県内の15河川漁業協同組合が実施するアユ等の種苗放流事業のうち自主放流に対して助成	決算額		10,292	14,387	35,299	11,412
				財源内訳	国庫支出金			25,073	
放流魚食害防止対策事業	県	河川漁業者	外来魚の駆除、カワウ等からの食害防止対策への助成及び指導						
					諸収入		3,965	185	
内水面環境活用総合対策事業	河川漁協	河川漁業者	日田漁業協同組合が実施する給排水施設整備と番匠川漁協が実施する中間育成施設の整備に対して支援		一般財源	10,292	10,422	10,041	11,412
				職員数（人）		0.10	0.10	0.10	0.10
				人件費		1,000	1,000	1,000	1,000
				合計		11,292	15,387	36,299	12,412

［事業の成果等］

アユ等の種苗放流と食害防止対策を行うことにより、河川水産資源の維持増大が図られた。また、施設整備により漁業協同組合が実施するアユの中間育成の生残率向上と中間育成の効率化が図られた。

［成果指標・実績］ （単位：t）

指標の別	指標の内容	達成度	１９年度	２０年度	２１年度	２２年度	最終達成（　　年度）	評価	備考
成果指標	アユの漁獲量	目標値	128	154	164	164		達成	前年度の実績値を目標値としている。
		実績値	154	164	164				
		達成率	120.3%	106.5%	100.0%				

［実施方法の効率性］

検証の視点	検証結果	２１年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている （拡大困難）	・２２年度からの外来魚被害緊急対策事業廃止を検討	221千円／t	２１年度決算額合計 / アユ漁獲量

［県が実施する必要性］

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	カワウや外来魚対策については、国が内水面漁連に対して助成する事業を積極的に活用し、アユ等の種苗放流事業は全県下にまたがるため、県が継続して資源の維持増大を図る。

［総合評価］

方向性	現状維持
改善計画等	・２２年度から、国の事業を積極的に活用し、内水面漁業協同組合連合会を事業主体とした外来魚被害防止対策を実施

事業名	ヒジキ養殖定着推進事業	事業の目的	漁業者がヒジキ養殖に取り組むよう、大規模養殖試験の成果をもとに、県漁協が取り組む養殖資材リース事業に対し支援する。	事業期間	平成２１年度 ～ 平成２２年度

[事業の実施状況]

（単位：千円）

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標		１９年度	２０年度	２１年度	２２(予算)
養殖資材リース事業支援	県漁協	漁業者	リース事業の支援（5経営体）	決算額				1,083	1,750
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源			1,083	1,750
				職員数（人）				0.10	0.10
				人件費				1,000	1,000
				合計				2,083	2,750

[事業の成果等]

リース事業により5経営体が漁業権の免許を取得してヒジキ養殖業に着業した。養殖業の経営体が少ない県北海域での養殖振興が図られた。

[成果指標・実績]

（単位：経営体）

指標の別	指標の内容	達成度	１９年度	２０年度	２１年度	２２年度	最終達成（２２年度）	評価	備考
成果指標	ヒジキ養殖経営体数	目標値			5	10	10	達成	
		実績値			5				
		達成率			100.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	２１年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図れない（見直し困難）		490千円／経営体	２１年度決算額合計 / ヒジキ養殖経営体数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	「おおいた農山漁村活性化戦略２００５」において、「新たな養殖業の展開」としてヒジキ養殖が位置づけられており、県が主体となって養殖手法を普及推進する必要がある。

[総合評価]

方向性	終了（２２年度末）
改善計画等	

事業名	クルマエビ養殖生産回復支援事業	事業の目的	ウイルス病の発生により、生産量が著しく低下しているクルマエビ養殖の生産量が増大するよう、養殖業者が行うウイルス対策に対して助成する。	事業期間	平成１９年度 ～ 平成２１年度

［事業の実施状況］

（単位：千円）

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標		１９年度	２０年度	２１年度	２２(予算)
ウイルス対策	市町村	養殖業者	養殖場の砂の交換を支援（5,350㎥） 漁場改善用資材の購入を支援（水車14台、ポンプ5基）	決算額		6,639	6,056	5,955	
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源	6,639	6,056	5,955	
				職員数（人）		0.10	0.10	0.10	
				人件費		1,000	1,000	1,000	
				合計		7,639	7,056	6,955	

［事業の成果等］

底質改善のための砂の交換及び水質改善のための水車の設置などのウイルス対策を行ったものの、一部の養殖池でウイルス病が発生した。

［成果指標・実績］

（単位：t）

指標の別	指標の内容	達成度	１９年度	２０年度	２１年度	２２年度	最終達成（２１年度）	評価	備考
成果指標	クルマエビ生産量	目標値	170	170	170		170	著しく不十分	導入した種苗に由来するウイルス病の発生により生産量が減少したため。
		実績値	74	92	70		70		
		達成率	43.5%	54.1%	41.2%		41.2%		

［実施方法の効率性］

検証の視点	検証結果	２１年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図れない（見直し困難）		99千円／ｔ	２１年度決算額合計／クルマエビ生産量

［県が実施する必要性］

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	ウイルス病の発生により、生産量が著しく低下している姫島クルマエビ養殖株式会社と国見クルマエビ養殖生産組合は、産業が少ない地区において重要な産業であり、地域の雇用の確保と活性化のため、県と市町村による事業実施は必要な施策である。

［総合評価］

方向性	終了（２１年度末）
改善計画等	・２２年度は「沿岸漁業振興特別対策事業」で底質改善のため、耕うんを行うトラクターの整備に対して支援 ・池入れする種苗のウイルス検査や、収容密度を適正にするなど飼育管理に対して指導を徹底

事業名	タチウオ資源回復計画推進事業	事業の目的	平成21年3月に公表したタチウオ資源回復計画に基づき、タチウオの生産が安定するよう休漁日の設定や産卵親魚の保護等に取り組む。	事業期間	平成２１年度 ～ 平成２５年度

［事業の実施状況］

（単位：千円）

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標		１９年度	２０年度	２１年度	２２(予算)
資源回復計画の進行管理 資源調査	県	漁業者等	禁漁区（1箇所）および休漁日（17日間）の設定 タチウオの資源量解析を行うためのデータ収集等	決算額				3,400	3,928
				財源内訳	国庫支出金			1,700	1,964
					一般財源			1,700	1,964
				職員数（人）				0.30	0.30
				人件費				3,000	3,000
				合計				6,400	6,928

［事業の成果等］

「大分県タチウオ資源回復計画」に基づき、県漁協が策定した禁漁区および休漁日等の規制を内容とする漁獲努力量削減計画を実施し、タチウオ生産の安定化を図った。また、調査により資源管理に必要なデータを収集するとともに、意見交換会や漁業者検討会を開催して、次年度の規制措置について協議した。

［成果指標・実績］

（単位：ｔ）

指標の別	指標の内容	達成度	１９年度	２０年度	２１年度	２２年度	最終達成（２５年度）	評価	備考
成果指標	タチウオの漁獲量	目標値			2,816	2,816	2,816		２１年度実績値は、２２年度末に公表される予定
		実績値							
		達成率							

［実施方法の効率性］

検証の視点	検証結果	２１年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	一部図っている（拡大可能）	・サンプルの同定を民間業者に委託		２１年度決算額合計 / タチウオの漁獲量

［県が実施する必要性］

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	県が作成した資源回復計画に基づき各種取り組みを広域的に実施することから、県が実施する必要がある。

［総合評価］

方向性	見直し（２２年度）　事業内容の変更
改善計画等	・タチウオの資源動向を的確に把握するため、成熟状況調査を追加して実施する予定

事業名	ブリ等養殖業経営改善緊急対策事業	事業の目的	餌料の高騰で経営が悪化しているブリ等養殖業の経営が安定するよう、資金繰り対策に対する助成を実施する。	事業期間	平成２０年度 ～ 平成２５年度

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標		１９年度	２０年度	２１年度	２２(予算)
資金対策 飼料高騰対策	県漁協 県	養殖業者	漁業近代化資金の利子補給率の上乗せ（5.3億円） 魚粉代替配合飼料開発、魚粉代替飼料給餌魚の品質検証	決算額			15,449	19,092	19,270
				財源内訳	国庫支出金		10,490	10,928	10,000
					一般財源		4,959	8,164	9,270
				職員数（人）			0.10	0.10	0.10
				人件費			1,000	1,000	1,000
				合計			16,449	20,092	20,270

[事業の成果等]

単価の低迷と餌料の高騰で、経営が悪化しているブリ等養殖業の危機的な状況を克服するため、漁業近代化資金の利子補給率の上乗せ助成を行った結果、養殖漁家の経営安定が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：経営体)

指標の別	指標の内容	達成度	１９年度	２０年度	２１年度	２２年度	最終達成（２５年度）	評価	備考
成果指標	ブリ類の養殖経営体数	目標値		53	53	53	53	達成	
		実績値	53	56	56				
		達成率		105.7%	105.7%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	２１年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている （拡大困難）	・流通対策については、国庫補助事業を活用するよう変更（H21～）	359千円／経営体	２１年度決算額合計 / ブリ養殖経営体数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	県では、「おおいた農山漁村活性化戦略２００５」で、大量・周年の需要に応える重点品目づくりを掲げており、その戦略品目となっているブリ養殖への支援は、県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	見直し（２２年度）　事業内容の拡充
改善計画等	・２２年度からカボス添加飼料による付加価値向上に対する取組みを含めた「養殖業経営改善対策事業」として実施 ・２２年度から「かぼすブリ」の流通・販売対策支援を「おおいたの魚商品力強化・利用拡大推進事業」で実施 ・２３年度は、かぼすブリの流通・販売対策をどう組み立てるのかが課題

事業名	新養殖魚種カワハギ養殖技術開発事業	事業の目的	ブリ等養殖業の経営安定のため、市場単価が高く、新たな養殖魚種として有望なカワハギの人工種苗の品質向上と養殖技術の確立を図る。	事業期間	平成２１年度 ～ 平成２３年度

［事業の実施状況］ （単位：千円）

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標		１９年度	２０年度	２１年度	２２(予算)
中間育成技術の確立 養殖技術の確立	県	養殖業者	人工種苗と天然種苗を陸上や海面で育成試験（3経営体） 中間育成した種苗を出荷サイズまで養殖試験（1経営体）	決算額				2,490	3,380
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源			2,490	3,380
				職員数（人）				0.10	0.10
				人件費				1,000	1,000
				合計				3,490	4,380

［事業の成果等］

カワハギの人工種苗の安定生産が可能となり、天然種苗と併せて、養殖業者による中間育成と養殖試験を行い、品質向上と養殖技術を確立し、養殖漁家の経営安定を図るための知見が得られた。

［成果指標・実績］ （単位：尾）

指標の別	指標の内容	達成度	１９年度	２０年度	２１年度	２２年度	最終達成（２３年度）	評価	備考
成果指標	カワハギ種苗生産尾数	目標値			15,000	15,000	15,000	達成	
		実績値			15,000				
		達成率			100.0%				

［実施方法の効率性］

検証の視点	検証結果	２１年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている （拡大困難）	・中間育成や養殖試験を養殖業者に委託して実施	233円／尾	２１年度決算額合計 / カワハギ種苗生産尾数

［県が実施する必要性］

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	カワハギ養殖の技術開発・普及を図ることができるのは、「カワハギ」の種苗生産技術開発に成功した県以外に代替可能な団体はない。

［総合評価］

方向性	現状維持
改善計画等	・２３年度までに人工種苗を使用した中間育成・養殖技術確立のための試験を行い、２４年度以降本格的な養殖生産を開始する予定 ・２３年度は、事業の最終目的である養殖の普及にどうつなげていくかが課題

事業名	地域水産資源維持支援事業	事業の目的	大分県漁業協同組合が実施する自主的な種苗放流に対して支援（上乗せ放流）することにより、沿岸水産資源の維持、増大を図る。	事業期間	平成９年度 ～ 平成２３年度

［事業の実施状況］　（単位：千円）

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標		１９年度	２０年度	２１年度	２２（予算）
種苗放流	大分県漁協	漁業者	漁業者が実施する自主的な放流事業への種苗上乗せ支援	決算額		8,331	7,998	6,689	7,602
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源	8,331	7,998	6,689	7,602
				職員数（人）		0.50	0.50	0.50	0.50
				人件費		5,000	5,000	5,000	5,000
				合計		13,331	12,998	11,689	12,602

［事業の成果等］

漁協支店が各漁業地区毎に漁場環境等に最も適すると判断した魚種について行った自主的な種苗放流に対して、種苗上乗せ配布の支援を行うことにより、重要魚種の資源増大を図った。

［成果指標・実績］　（単位：ｔ）

指標の別	指標の内容	達成度	１９年度	２０年度	２１年度	２２年度	最終達成（２３年度）	評価	備考
成果指標	対象魚種漁獲量	目標値	850	850	850	850	850		２１年度実績値は、２２年度末に公表される予定。
		実績値	769	711					
		達成率	90.5%	83.6%					

［実施方法の効率性］

検証の視点	検証結果	２１年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図れない（見直し困難）			２１年度決算額合計 ／ 対象魚種漁獲量

［県が実施する必要性］

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	各海域の漁業者が自主的に放流する魚種のうち、重点放流魚種について一定率の種苗を上乗せ配布することにより放流量の増大を図っている。なお、対象魚種（２１年度：マダイ、ヒラメ）は複数の市町村間を回遊し、受益者が特定しにくい魚種を対象にしているため県が支援を実施している。

［総合評価］

方向性	見直し（２３年度）　事業内容の変更
改善計画等	・２３年度は、より効果的な手法を検討

事業名	(公)農業経営構造対策事業	事業の目的	効率的・安定的な農業経営が地域農業の相当部分を担う農業構造を確立するため、農業関係施設等の整備に対する支援を行う。	事業期間	平成１２年度 ～ 平成２２年度

［事業の実施状況］

（単位：千円）

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標		１９年度	２０年度	２１年度	２２(予算)
経営構造対策（一般地域） 経営構造対策（緊急地域） 集落営農育成・確保緊急整備支援対策	農協等	農業者	大分市大分地区 竹田市荻町恵良原地区　ほか6地区 国東市山吹地区　ほか2地区	決算額		479,180	613,555	489,036	1,817,265
				財源内訳	国庫支出金	461,392	604,724	484,184	1,777,918
					繰越金				10,468
					一般財源	17,788	8,831	4,852	28,879
				職員数（人）		1.50	1.50	1.50	1.50
				人件費		15,000	15,000	15,000	15,000
				合計		494,180	628,555	504,036	1,832,265

［事業の成果等］

複合経営促進施設や高性能農業用機械施設等の整備を通じ、認定農業者や新規就農者等担い手の経営基盤の確立、担い手への農地の利用集積を支援し、地域農業の担い手の確保・育成を推進した。

［整備状況］

概要	平成２１年度 施工実績
複合経営促進施設	8カ所
農畜産物集出荷貯蔵施設	1カ所
土地基盤整備	2カ所
乗用田植機	1台
コンバイン	3台
直播機	1台

事業名	（公）農道整備事業	事業の目的	広域的な農業生産団地の形成を可能にし、生産性の高い農業の実現を図るとともに、生活環境並びに定住条件を改善して地域経済の振興に資するよう農道整備を行う。	事業期間	平成　年度 ～ 平成　年度

［事業の実施状況］

（単位：千円）

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標		１９年度	２０年度	２１年度	２２(予算)
広域営農団地農道整備事業 基幹農道整備事業 一般農道整備事業 農道保全対策事業	県	農業者・ 地域住民	大南野津地区　ほか8地区 長宝２期地区　ほか9地区 重岡２期地区　ほか2地区 西国東地区　ほか10地区	決算額		6,103,019	3,824,780	3,499,080	2,843,050
				財源内訳	国庫支出金	3,043,871	1,960,060	1,795,660	1,379,970
					県債	2,220,156	1,096,484	1,080,379	992,000
					その他	746,665	763,438	621,707	395,034
					一般財源	92,327	4,798	1,334	76,046
				職員数（人）					
				人件費					
				合計		6,103,019	3,824,780	3,499,080	2,843,050

［事業の成果等］

高速交通体系と一体的に農畜産物流通の合理化を推進する農業生産基盤の整備を行い、平成２１年度は5地区を完了し、新規1地区に着手した。
成果については、下記の表のとおりである。
なお、平成２１年度末の農道全体（その他の事業による農道整備を含む）の整備済み量は、約5,620kmで平成２７年度目標（5,700km）に対して達成率98.6%となった。

［整備済み量］

区分	平成２１年度 施工地区数等	平成２１年度 整備済み量	平成２１年度までの 整備済み量　※	備考
広域営農団地農道整備事業	9地区　32.6km	3.5km	(36地区)　342.1km	
基幹農道整備事業（農免農道）	10地区　12.1km	3.0km	(193地区)　507.3km	
一般農道整備事業	3地区　4.5km	1.1km	(98地区)　401.4km	
農道保全対策事業	11地区			

※「平成２１年度までの整備済み量」における（　）内の地区数は、施工地区と完了地区とを合わせた数

事業名	（公）ほ場整備促進事業	事業の目的	経営感覚に優れた効率的・安定的な経営体による生産性や収益性の高い農業を実現するため、優良農地の確保等を各種土地基盤整備事業や県単独事業の中山間地域圃場整備緊急促進対策事業により推進する。	事業期間	平成　　年度 〜 平成　　年度

［事業の実施状況］

（単位：千円）

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標		１９年度	２０年度	２１年度	２２（予算）
（公）かんがい排水事業 基幹水利施設補修事業 基幹水利施設保全対策事業 経営体育成基盤整備事業 水田農業活性化緊急排水対策事業 （単）中山間地域圃場整備緊急促進対策事業	県	農業者・地域住民	筒口新井路地区　ほか1地区 神崎地区 中部地区　ほか5地区 竹田北部地区　ほか12地区 俣水地区　ほか3地区 竹田北部地区　ほか7地区	決算額		2,667,765	1,801,244	1,576,190	1,987,374
				財源内訳	国庫支出金	1,307,488	898,452	794,640	989,029
					県債	569,000	242,725	227,000	338,000
					その他	559,518	399,225	291,409	372,976
					一般財源	231,759	260,842	263,141	287,369
				職員数（人）					
				人件費					
				合計		2,667,765	1,801,244	1,576,190	1,987,374

［事業の成果等］

平成２１年度末の水田のほ場整備済み面積は、約28,027ha、整備率73.3％であり、平成２２年度目標（28,100ha）に対して達成率99.7％となった。
また、区画整理及び関連する農道整備等と一体的に農業生産基盤の整備を行った。
今後とも、地元負担軽減に配慮した効率的な新工法の採用に努めながら、計画的に農業生産基盤整備を推進する。

［実施地区数等］

区分	平成２１年度 施工地区数等	平成２１年度 完成地区数等	平成２１年度までの 完成地区数等	備考
かんがい排水事業	2地区	0地区	60地区	
畑地帯総合土地改良事業	0地区	0地区	20地区	
基幹水利施設補修事業	1地区	0地区	5地区	
基幹水利施設保全対策事業	6地区	0地区	0地区	
土地改良総合整備事業	0地区	0地区	19地区	
経営体育成基盤整備事業	13地区　9.3ha	3地区　102.2ha	140地区　16,122ha	
水田農業活性化緊急排水対策事業	4地区	1地区	10地区	
中山間地域圃場整備緊急促進対策事業	8地区	3地区	88地区	

事業名	（公）中山間地域総合整備事業	事業の目的	中山間地域において、農業生産基盤、農村生活環境基盤等の整備を総合的に行い、農業・農村の活性化と定住の促進を図るとともに、国土・環境の保全等に資する。	事業期間	平成　年度 ～ 平成　年度

［事業の実施状況］

（単位：千円）

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標		１９年度	２０年度	２１年度	２２(予算)
中山間地域総合整備事業	県 市町村	農業者・ 地域住民	（県営）耶馬渓南部地区　ほか15地区	決算額		2,845,449	2,277,818	2,362,996	1,957,730
				財源内訳	国庫支出金	1,559,231	1,248,371	1,294,824	1,049,642
					県債	415,000	315,000	341,000	328,000
					その他	529,144	495,667	438,173	338,824
					一般財源	342,074	218,780	288,999	241,264
				職員数（人）					
				人件費					
				合計		2,845,449	2,277,818	2,362,996	1,957,730

［事業の成果等］

農道・ほ場整備等の生産基盤、集落道等の生活環境基盤の整備を行い、農村の活性化を図った。成果については、下記の表のとおりである。
引き続き、各市町村の地域活性化構想の実現に向けて計画的に農村の基盤整備を推進する。

［実施地区数等］

区分	平成２１年度 施工地区数等	平成２１年度 完成地区数等	平成２１年度までの 完成地区数等	備考
中山間地域総合整備事業	16地区	6地区	33地区	

事業名	（公）林道事業	事業の目的	森林が有する木材の生産、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全・形成等の多面的機能が持続的に発揮されるように、森林整備のための基幹的施設としての林道整備を実施する。	事業期間	昭和４３年度 ～ 平成　　年度

［事業の実施状況］

（単位：千円）

区分	事業主体	対象	事業内容
森林基幹道開設事業	県	地域住民・森林所有者	入蔵大峠線　ほか5路線　整備延長　4,226m
森林管理道開設事業	県・市町村		宇治藤原線　ほか9路線　整備延長　2,331m
フォレストコミュニティ総合整備事業	県・市町村		佐伯地区　ほか1地区　延長　1,825m （うち整備延長　1,653m）
林道舗装事業	市町村		烏帽子線　ほか11路線　舗装延長　12,062m
林道改良事業	県・市町村		鎧ヶ岳線　ほか 3路線　延長　553m
県単補助林道事業	市町村		佐土ヶ内線　ほか16路線　延長　5,770m （うち整備延長　1,826m）

投入指標		１９年度	２０年度	２１年度	２２(予算)
決算額		2,298,753	2,335,996	2,403,534	2,962,591
財源内訳	国庫支出金	1,195,538	1,230,510	1,276,978	1,552,813
	県債	552,070	554,000	677,453	1,047,000
	その他	327,548	345,163	244,599	114,644
	一般財源	223,597	206,323	204,504	248,134
職員数（人）					
人件費					
合計		2,298,753	2,335,996	2,403,534	2,962,591

［事業の成果等］

林道の整備が進むことにより、林業経営の効率化と森林の適正な維持管理が促進されるとともに、山村地域の交通体系及び居住環境の改善が図られた。

［成果指標・実績］

指標の別	指標の内容	平成２０年度までの整備延長	平成２１年度整備延長	平成２２年度までの目標整備延長
成果指標	林道整備延長(km)	2,191	10	2,490

事業名	（公）林業・木材産業構造改革事業	事業の目的	地域における持続的な林業経営の確立及び林業・木材産業の構造改革が推進されるよう、生産基盤の整備や所得向上に資する施設の整備等を支援する。	事業期間	昭和３９年度 ～ 平成　　年度

［事業の実施状況］

（単位：千円）

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標		１９年度	２０年度	２１年度	２２(予算)
木材加工流通施設整備事業	佐伯木材協同組合	森林所有者	木材乾燥機　　1基（高温1基）	決算額		69,352	1,019,385	8,533	88,372
				財源内訳	国庫支出金	67,732	1,017,395	7,538	87,872
					一般財源	1,620	1,990	995	500
				職員数（人）					
				人件費					
				合計		69,352	1,019,385	8,533	88,372

［事業の成果等］

木材乾燥機の整備により、ＫＤ材、大分方式乾燥材の生産体制が整った。

［成果指標・実績］

（単位：㎥）

指標の別	指標の内容	達成度	１９年度	２０年度	２１年度	２２年度	最終達成（　年度）	備考
成果指標	乾燥材生産量	目標値			854	948		乾燥機利用は順調に推移していたが、大口の利用者である南部流域木材加工協同組合が平成22年1月に操業を停止したため、乾燥実績は急激に減少した。
		実績値			350			
		達成率			41.0%			

事業名	（公）造林事業	事業の目的	森林の多面的機能の発揮及び林業の振興と山村地域の活性化を図るため、適正かつ効果的な森林整備を行う。	事業期間	平成　年度 ～ 平成　年度

［事業の実施状況］

（単位：千円）

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標		１９年度	２０年度	２１年度	２２(予算)
森林環境保全整備事業 　育成林整備事業 　共生林整備事業 　機能回復整備事業 農業用水関連特定森林整備事業 漁場確保の森林づくり事業 里山エリア再生交付金	県 市町村 森林整備センター 森林組合 森林所有者	森林所有者等	県下全域 日田市 県下全域 日田市・九重町・玖珠町 中津市・佐伯市 大分市・日田市・中津市・佐伯市	決算額		2,607,997	2,682,806	2,557,308	2,535,370
				財源内訳	国庫支出金	1,692,173	1,775,280	1,812,060	1,784,620
					県債		61,000	61,000	61,000
					繰越金	185,120			142,000
					一般財源	730,704	846,526	684,248	547,750
				職員数（人）					
				人件費					
				合計		2,607,997	2,682,806	2,557,308	2,535,370

［事業の成果等］

除間伐等の実施により、適正な森林管理が図られ災害の防止や水源のかん養等多面的な機能の発揮につながった。

［成果指標・実績］

（単位：ha）

指標の別	指標の内容	達成度	１９年度	２０年度	２１年度	２２年度	最終達成（　年度）	備考
活動指標	間伐実績	目標値	6,230	7,100	6,900	6,400		
		実績値	5,970	6,479	5,684			
		達成率	95.8%	91.3%	82.4%			

事業名	（公）沿岸漁場基盤整備事業	事業の目的	魚礁の設置や増殖場の造成などの漁場整備及び堆積物除去などの漁場保全を行い、漁獲の安定や資源の培養を図る。	事業期間	平成　年度 ～ 平成　年度

［事業の実施状況］

（単位：千円）

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標		１９年度	２０年度	２１年度	２２(予算)
水産基盤整備調査 広域漁場整備事業 地域水産物供給基盤整備事業 漁村再生事業	県 県 市町村 県、市町村	漁業者 地域住民	北海部海域　ほか3ヵ所 宇佐西部漁場　ほか8ヵ所 香々地漁場 国東北部漁場　ほか9ヵ所	決算額		1,726,464	1,844,124	2,958,378	1,514,985
				財源内訳	国庫支出	865,655	947,650	1,540,468	730,324
					県債	675,000	786,000	1,288,000	649,000
					負担金	32,460	20,240	10,800	10,991
					一般財源	153,349	90,234	119,110	124,670
				職員数		5.00	5.00	5.00	5.00
				人件費		50,000	50,000	50,000	50,000
				合計		1,776,464	1,894,124	3,008,378	1,564,985

［事業の成果等］

魚礁の設置等により漁獲の安定や資源の増大等に寄与した。

［整備状況］

工種	平成２１年度 施工箇所数
調査	4
魚礁	12
増殖場	8
計	24

事業名	（公）沿岸漁業漁村振興構造改善事業	事業の目的	市町村及び県漁協が、沿岸漁業の振興を図るために実施する沿岸漁業の生産基盤の整備や漁業近代化施設の整備事業に対して、その経費の補助を行う。	事業期間	平成１２年度 〜 平成　　年度

［事業の実施状況］

（単位：千円）

区分	事業主体	対象	事業内容		投入指標		１９年度	２０年度	２１年度	２２(予算)
水産物供給施設等の整備 燃油高騰対策関連施設の整備	県漁協	漁業者	製氷機（5ｔ／日） 船揚施設 蓄養施設 燃油補給施設	別府市（亀川） 佐伯市（名護屋） 佐伯市（蒲江） 佐伯市（鶴見）	決算額		54,956	208,689	66,128	237,111
					財源内訳	国庫支出金	37,990	156,991	49,750	157,341
						繰越金			837	
						一般財源	16,966	51,698	15,541	79,770
					職員数（人）		0.36	0.36	0.36	0.36
					人件費		3,600	3,600	3,600	3,600
					合計		58,556	212,289	69,728	240,711

［事業の成果等］

沿岸漁業の振興を図るため、別府市で「製氷機」、佐伯市で「蓄養施設」「船揚施設」「燃油補給施設」を整備した。

［整備状況］

工　　種	平成２１年度 整備箇所数
製氷機	1
船揚施設	1
蓄養施設	1
燃油補給施設	1
計	4

事業名	（公）漁港建設事業	事業の目的	漁港漁場整備法、海岸法、社会資本整備重点計画法に基づいて地域水産物供給基盤整備事業、広域漁港整備事業等を実施し、漁港・漁港海岸の整備・漁村の生活環境の整備を行うことにより、水産業の発展及び近代的で魅力ある漁港・漁村づくりを目指す。	事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度

［事業の実施状況］

（単位：千円）

区分	事業主体	対象	事業内容
地域水産物供給基盤整備事業	県	漁業者 地域住民	（県営）美濃崎漁港
広域漁港整備事業	県		（県営）小祝漁港　ほか4漁港
水産物供給基盤機能保全事業	県		（県営）小祝漁港　ほか6漁港
	市町村		（市町村営）東浦漁港
漁村再生交付金事業	県		（県営）神崎漁港　ほか3漁港
	市町村		（市町村営）浪太漁港　ほか3漁港
港整備交付金事業	県		（県営）今津漁港　ほか2漁港
強い水産業づくり交付金事業	市町村		（市町村営）平床漁港　ほか1漁港
農山漁村地域整備交付金事業	県		（県営）香々地漁港　ほか1漁港、臼杵漁港海岸
	市町村		（市町村営）猿戸漁港、霞ケ浦漁港海岸　ほか1海岸

投入指標		１９年度	２０年度	２１年度	２２(予算)
決算額		3,463,165	2,851,474	3,405,238	2,589,372
財源内訳	国庫支出金	2,022,193	1,637,186	2,040,384	1,367,222
	県債	467,878	436,196	797,610	642,000
	分負金	197,151	175,517	257,580	228,681
	繰越金	546,279	421,554	150,215	113,629
	一般財源	229,664	181,021	159,449	237,840
職員数（人）					
人件費					
合計		3,463,165	2,851,474	3,405,238	2,589,372

［事業の成果等］

漁業生産基盤である漁港・漁港海岸の整備を実施し、水産物の安定供給と水産業を核とした地域活性化、災害時の緊急輸送拠点としての機能強化が図られた。また、生活環境等が整備されたことにより、漁村の総合的な振興が推進された。

［成果指標・実績］

（単位：m）

指標の別	指標の内容	達成度	１９年度	２０年度	２１年度	２２年度	最終達成（　年度）	評価	備考
成果指標	就労改善施設（防風柵）整備延長（累計）	目標値	1,768	1,628	1,781	1,781		達成	
		実績値	1,528	1,745	1,781				
		達成率	86.4%	107.2%	100.0%				
	就労改善施設（浮桟橋）整備延長（累計）	目標値	1,284	1,348	1,393	1,443		達成	
		実績値	1,278	1,338	1,393				
		達成率	99.5%	99.3%	100.0%				